

# 新型コロナウイルス感染症を踏まえた 都市のあり方に関するアンケート 結果概要

2020年9月29日

東京商工会議所 首都圏問題委員会

- ・表中の「%」は小数点第2位で四捨五入を行っており、合計が100%にならない場合がある。
- ・本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- ・各設問について、回答全体をまとめて集計した「単純集計」と、従業員規模別や地域別に区分して集計した「クロス集計」を行っている。

# 調査概要・回答企業属性

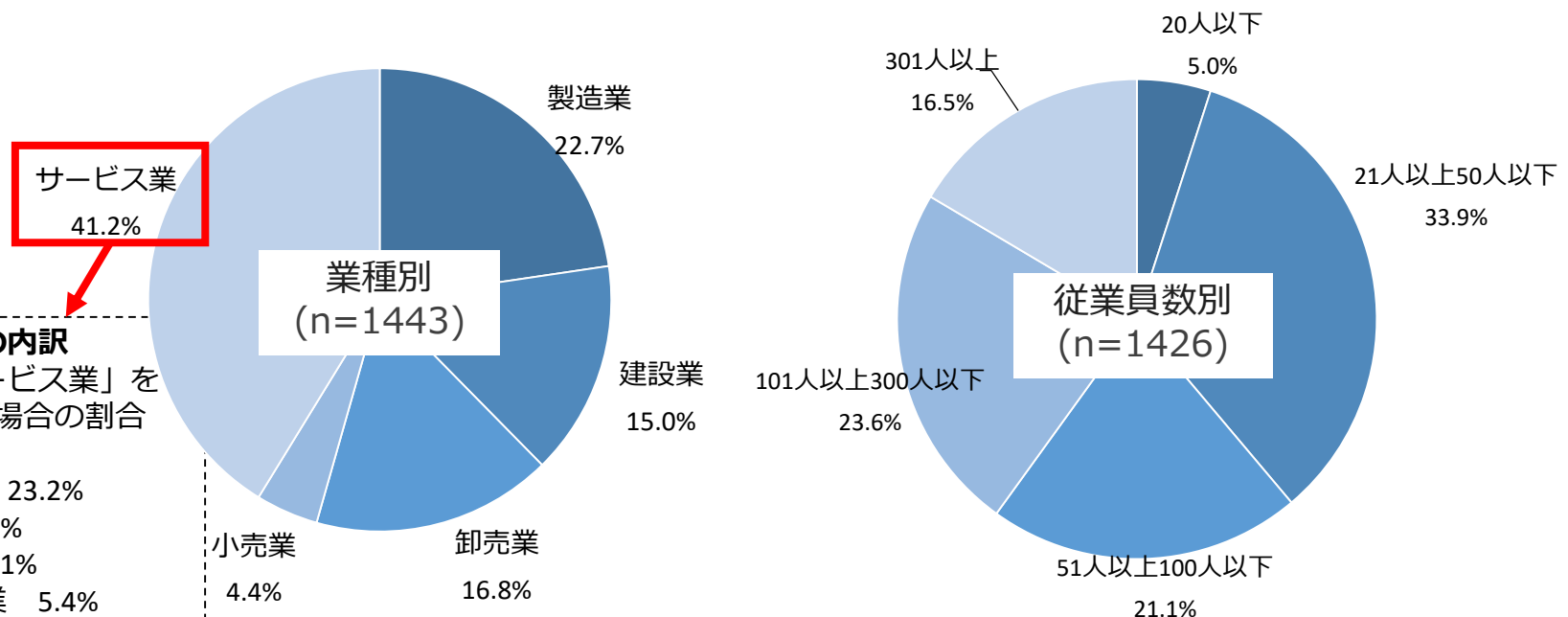
調査目的：新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、今後の都市のあり方に関する  
 会員企業の意向を把握すること。

調査対象：東京商工会議所会員企業 9,729社

回答件数：1,448件（回答率14.9%）

調査期間：2020年8月19日～9月2日

調査方法：FAX、メールによる調査票の送付、FAX・メールによる回答



# 調査項目

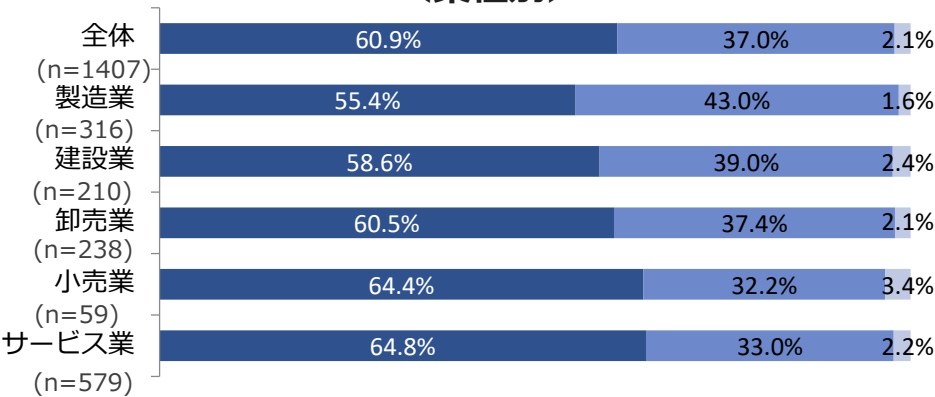
1. 東京で事業をするメリット・デメリット . . . P 3
2. 就業場所の分散 . . . P 5
3. 23区内事業所の移転・縮小・拡大 . . . P 6
4. 地方分散の促進策・実現性 . . . P 9
5. Withコロナ・Afterコロナの都市政策 . . . P 10

# 1. 東京で事業をするメリット・デメリット

- \* 東京で事業をするメリットとデメリットを比較すると、  
 「メリットの方が大きい」が60.9%、「現時点ではなんとも言えない」が37.0%  
 「デメリットの方が大きい」は2.1%にとどまった。
- \* 「メリットの方が大きい」との回答は、以下の業種・従業員数で全体平均を上回る  
 業種別・・・サービス業（64.8%）、小売業（64.4%）  
 従業員数別・・・101人以上300人以下（63.4%）、21人以上50人以下（62.1%）

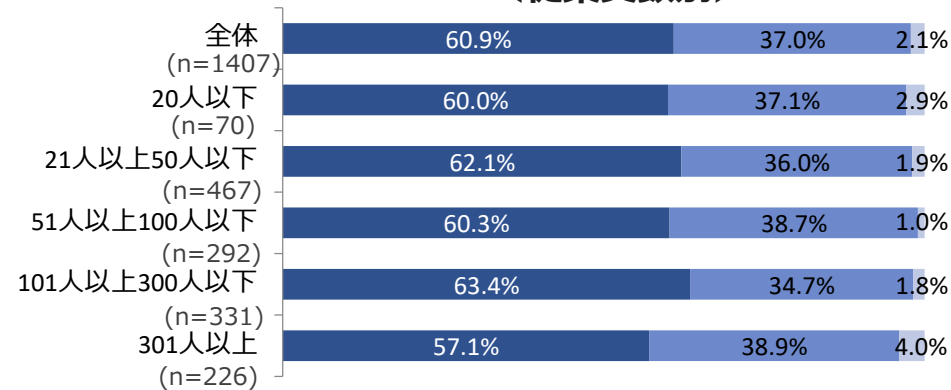
東京で事業をするメリット・デメリットの比較

<業種別>



■ メリットの方が大きい  
 ■ メリット・デメリットの両面があり、現時点ではなんとも言えない  
 ■ デメリットの方が大きい

<従業員数別>



■ メリットの方が大きい  
 ■ メリット・デメリットの両面があり、現時点ではなんとも言えない  
 ■ デメリットの方が大きい

# 1. 東京で事業をするメリット・デメリット

## <メリット>

- \* 東京で事業をする主なメリットは、  
 「取引先が多い (BtoB)」 84.5%  
 「社員等を雇用しやすい」 60.5%  
 「情報を入手しやすい」 50.2%

- \* 「メリットの方が大きい」との回答が、  
 全体平均を上回った業種において、  
 具体的なメリットは下記の通り。

### 主なメリット (業種別・上位3項目)

#### サービス業 (n=593)

1. 取引先が多い (83.6%)
2. 社員等を雇用しやすい (65.3%)
3. 情報を入手しやすい (49.2%)

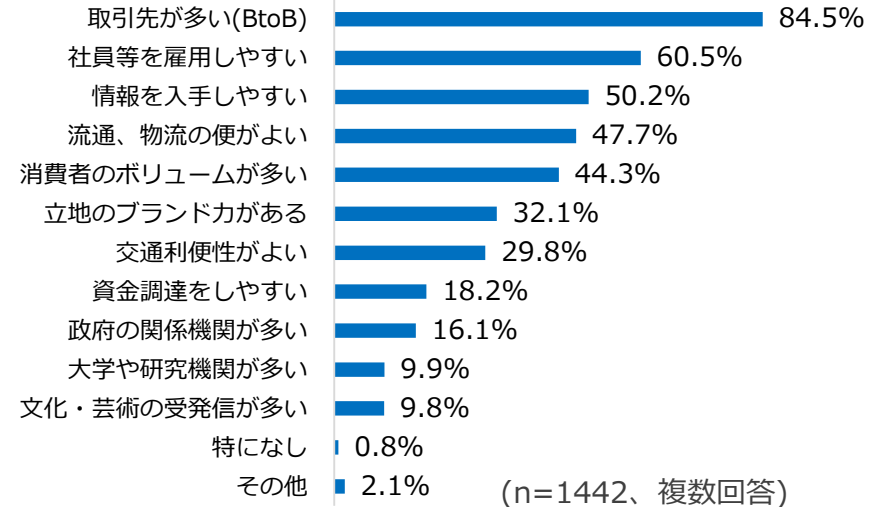
#### 小売業 (n=62)

1. 消費者のボリュームが多い (82.3%)
2. 取引先が多い (62.9%)
3. 流通、物流の便がよい (59.7%)

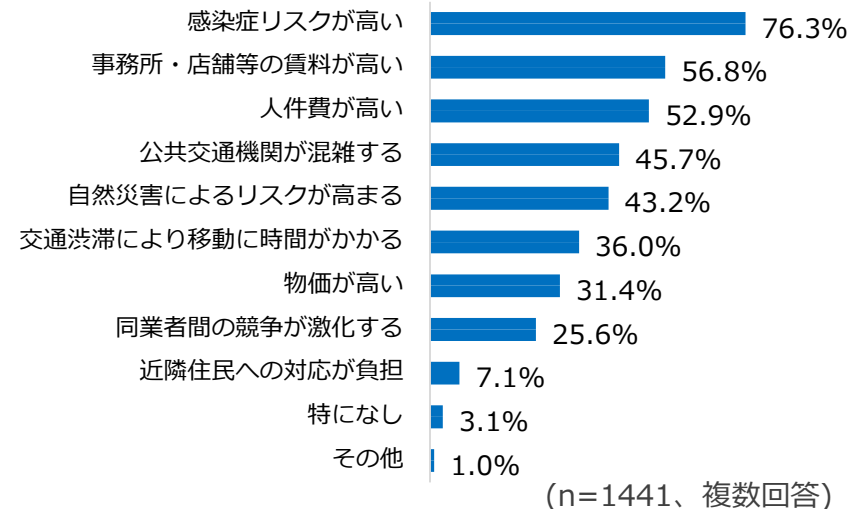
## <デメリット>

- \* 主なデメリットは、  
 「感染症リスクが高い」 76.3%  
 「事務所・店舗等の賃料が高い」 56.8%  
 「人件費が高い」 52.9%

### 主なメリット



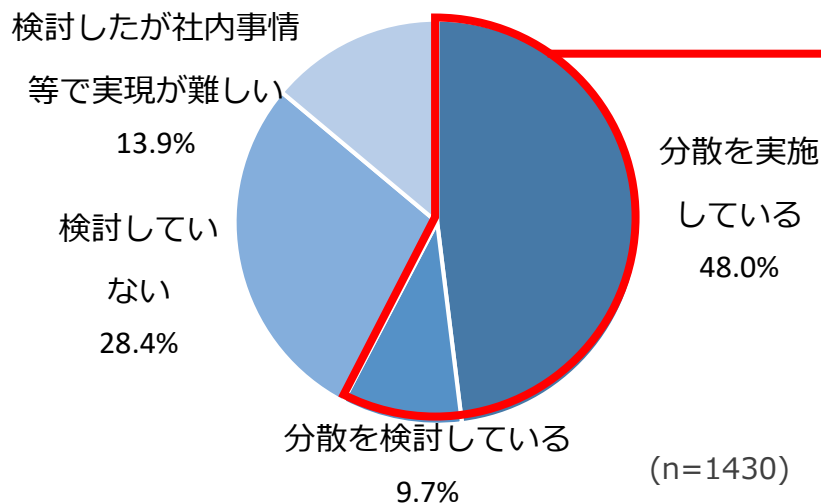
### 主なデメリット



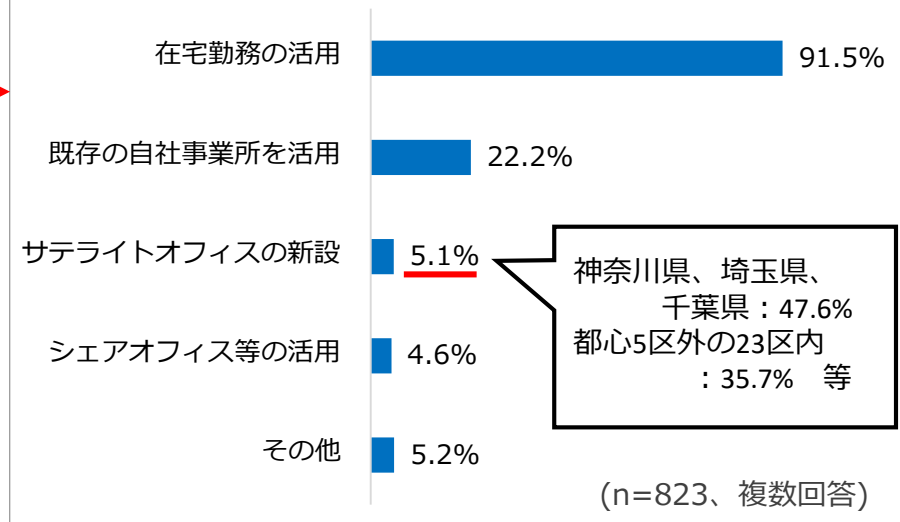
## 2. 就業場所の分散

- \* 就業場所の分散の実施・検討状況について、「分散を実施している」が48.0%、「分散を検討している」が9.7%。  
 緊急事態宣言解除後も、一定程度分散が実施・検討されている。
- \* ただし、「分散を実施している」および「分散を検討している」企業で、具体的に実施・検討している分散方法は「在宅勤務の活用」が91.5%で大多数
- \* 「サテライトオフィスの新設」を実施・検討している企業は5.1%とわずか。  
 設置（検討）先としては、「神奈川県・埼玉県・千葉県」が47.6%、  
 都心5区（千代田、中央、港、渋谷、新宿）以外の東京23区内が35.7%

就業場所の分散の実施状況



具体的な分散方法



### 3. 23区内事業所の移転・縮小・拡大

#### <移転>

\* 23区内の事業所の移転・縮小・拡大の検討状況については「現状維持」が84.3%

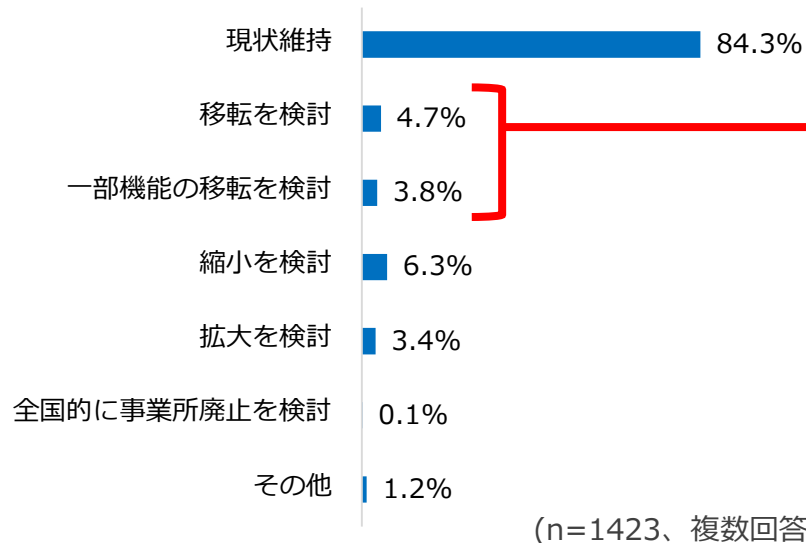
\* 「移転を検討」は4.7%、「一部機能の移転を検討」は3.8%。

移転先については、「都心5区以外の東京23区内」が39.6%、  
 「神奈川県・埼玉県・千葉県」35.1%、「都心5区内」が34.2%

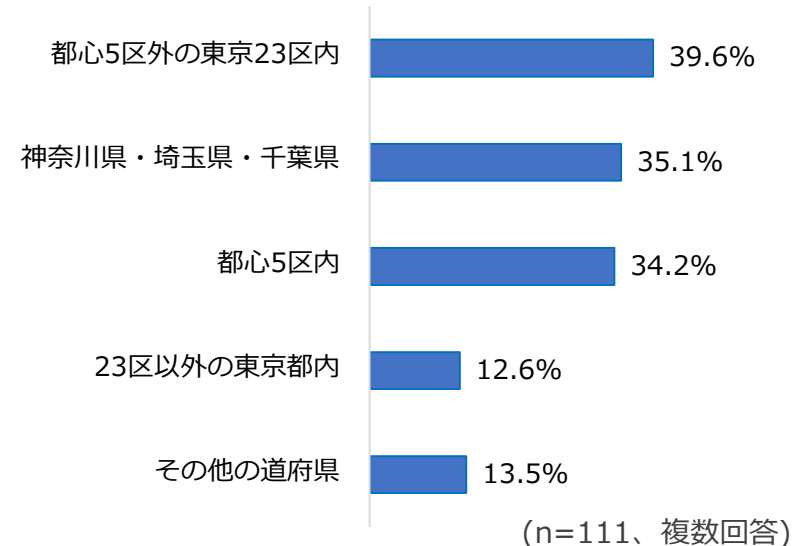
<移転の理由の一例> ・賃料の安い地域への移転を検討（製造業／21人以上50人以下）

<全国的に事業所廃止を検討している理由の一例> ・出版事業を行う上で、1ヶ所に集まる必要性が薄れてきた。  
 （出版業／21人以上50人以下）

23区内事業所の移転・縮小・拡大の検討状況



事業所の移転先



### 3. 23区内事業所の移転・縮小・拡大

#### <縮小>

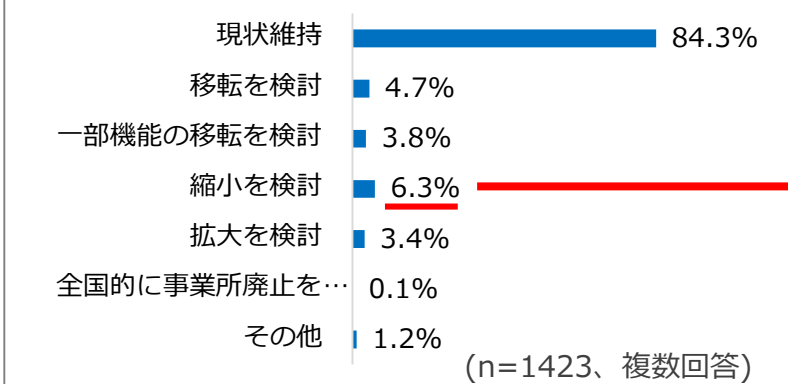
\* 「縮小を検討している」企業は6.3%。

縮小する床面積は、「4割未満」である企業が半数を占める。

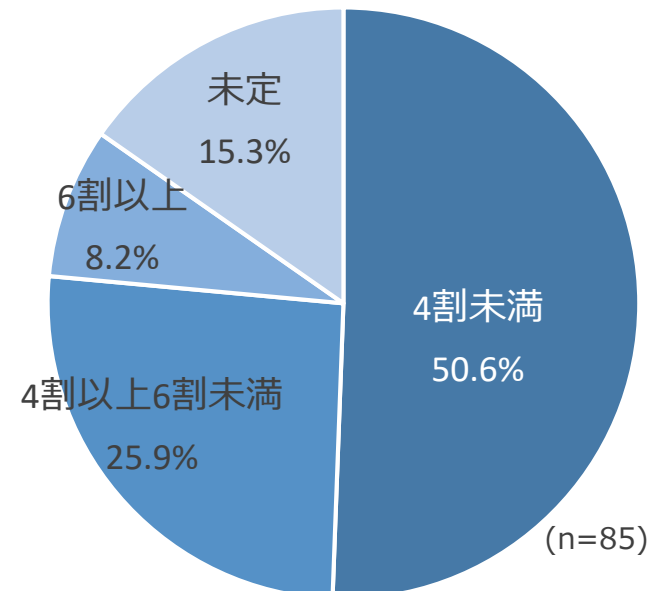
#### <縮小の理由の一例>

- ・シェアオフィス等の利用、在宅勤務の活用等により出勤者が低減しているため。（製造業／101人以上300人以下）
- ・家賃等の固定費の削減（小売業／101人以上300人以下）

23区内事業所の移転・縮小・拡大の検討状況（再掲）



縮小する床面積の割合





### 3. 23区内事業所の移転・縮小・拡大

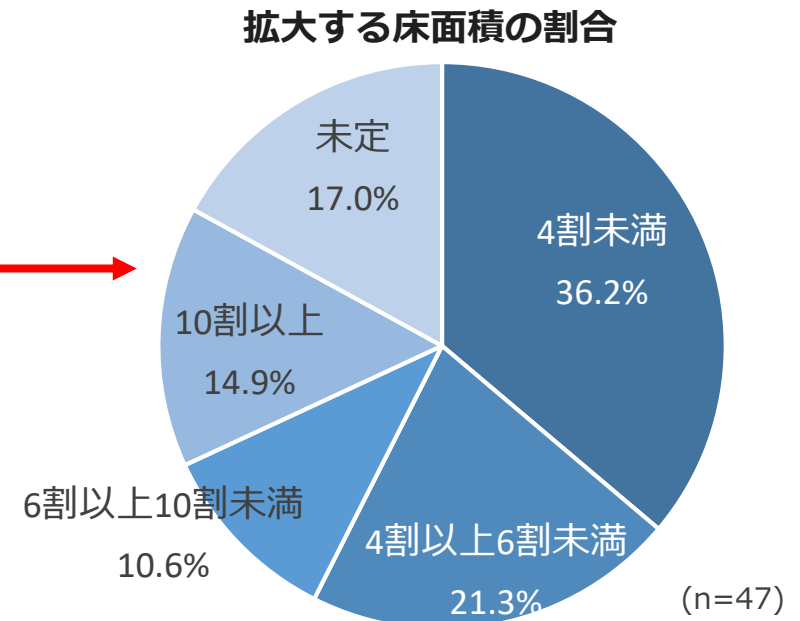
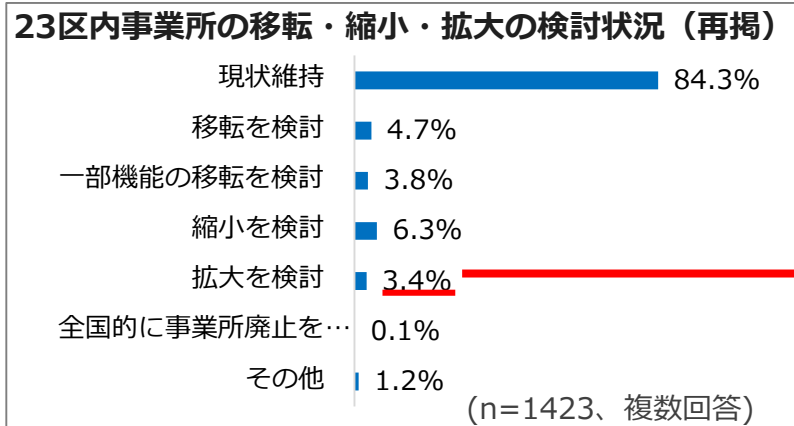
#### <拡大>

\* 「拡大を検討している」企業は3.4%。

拡大する床面積の割合は「4割未満」が36.2%、「4割以上6割未満」が21.3%だが、回答にばらつきが見られる。

<拡大の理由の一例>

- ・業容拡大によるオフィスの拡大（製造業／101人以上300人以下）
- ・会議等で社員が集合するとき密接状態を改善するため（情報通信業／51人以上100人以下）
- ・残業の規制が進む中、増員が必要（建設業／51人以上100人以下）



## 4. 地方分散の促進策・実現性

\* 地方への分散化に必要な施策として

「交通・物流ネットワーク等インフラ整備」が50.4%、

「企業の地方拠点拡充の支援」が39.5%、

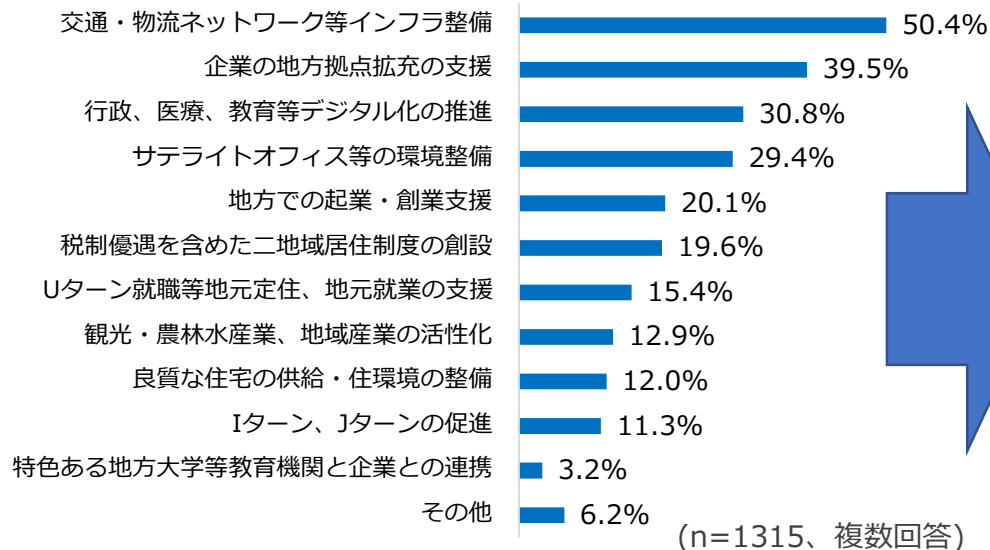
「行政、医療、教育等デジタル化の推進」が30.8%

\* 地方への分散を促進する施策の展開により地方分散が

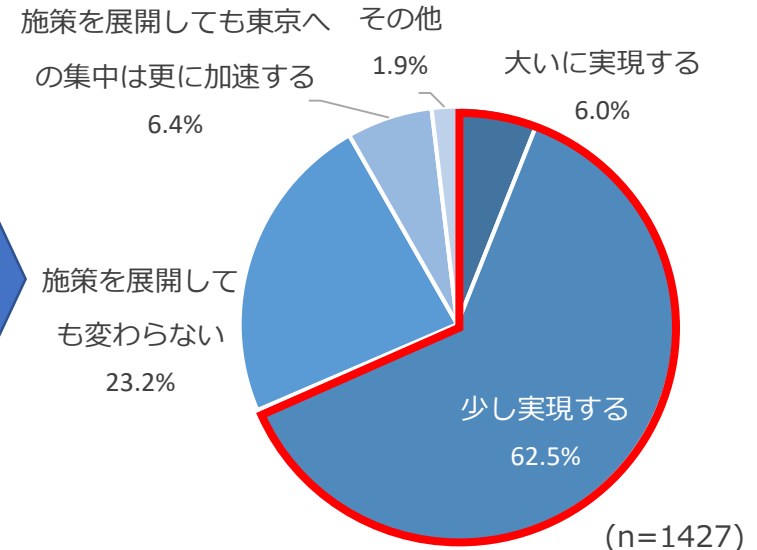
「大いに実現する」「少し実現する」との回答が合計で68.5%、

「施策を展開しても東京への集中は更に加速する」は6.4%にとどまった。

### 地方分散を促進するために必要な施策



### これらの施策による地方分散の実現性

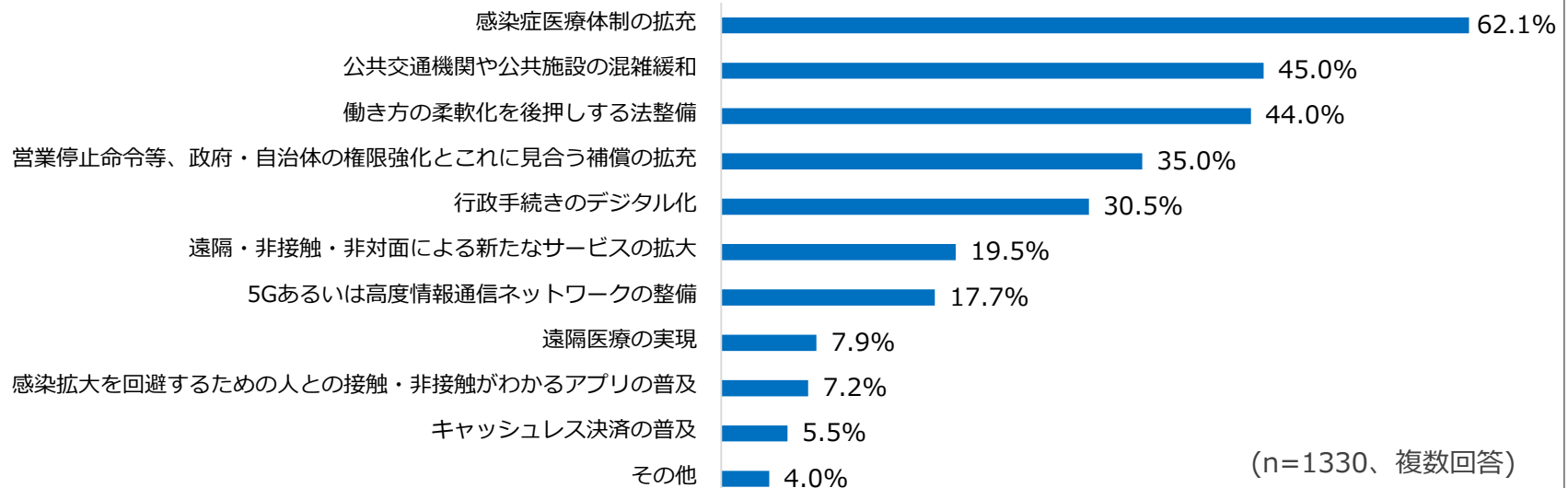


## 5. Withコロナ・Afterコロナの都市政策

### <Withコロナ>

- \* コロナ収束までの間に東京において整備が必要な機能としては、「感染症医療体制の拡充」が62.1%と最多。「公共交通機関や公共施設の混雑緩和」が45.0%、「働き方の柔軟化を後押しする法整備」が44.0%と続く。
- \* 「営業停止命令等、政府・自治体の権限強化とこれに見合う補償の拡充」は「卸売業（40.2%）」「小売業（39.0%）」「サービス業（35.6%）」で全体平均を上回った。
- \* 「行政手続きのデジタル化」は「建設業（33.0%）」、「サービス業（32.9%）」で全体平均を上回った。特に、サービス業のうち「情報通信業」では40.3%。

コロナ収束までの期間に東京で整備すべき機能

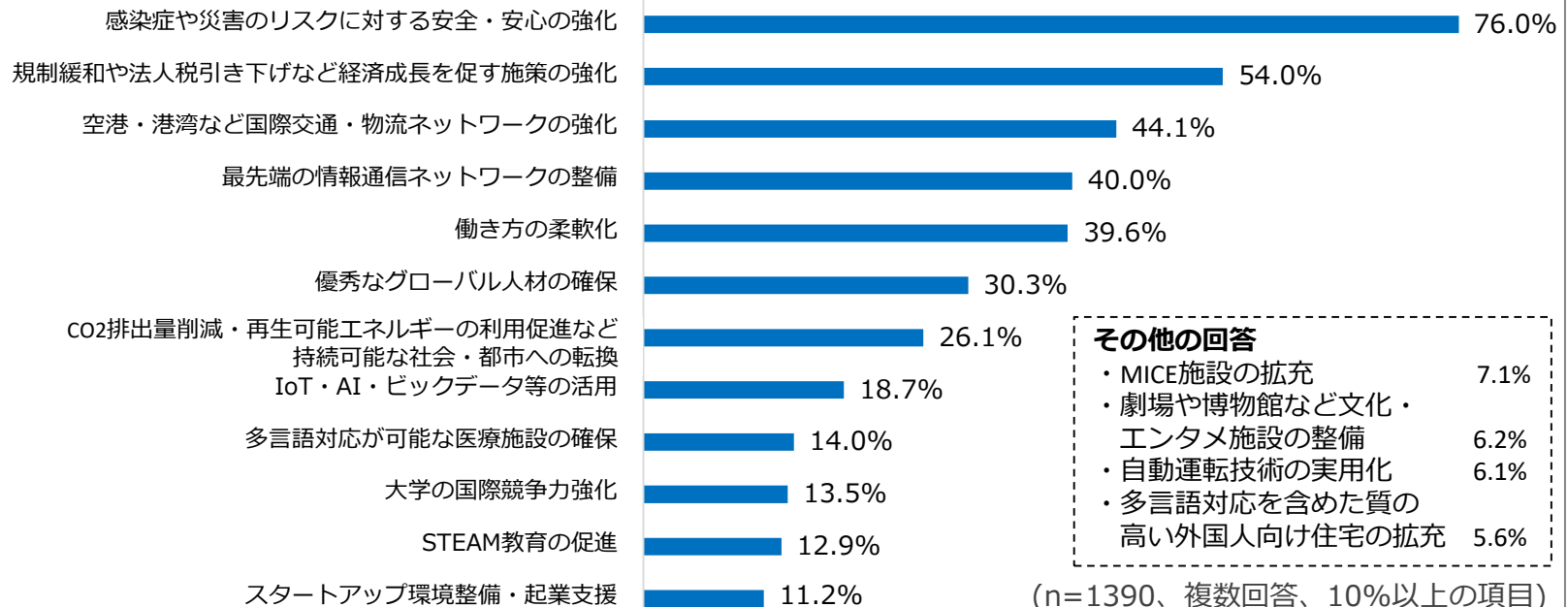


# 5. Withコロナ・Afterコロナの都市政策

## <Afterコロナ>

- \* コロナ収束後、東京が国際競争力を発揮するために必要な施策としては、「感染症や災害のリスクに対する安全・安心の強化」が76.0%で最多。「規制緩和や法人税引き下げなど経済成長を促す施策の強化」が54.0%、「空港・港湾など国際交通・物流ネットワークの強化」が44.1%と続く。
- \* Withコロナでは感染症への安全・安心や働き方の柔軟化への対応が求められる一方、Afterコロナでは災害への対応も含めた安全・安心と経済成長の両立が必要との声が多い。

### コロナ収束後、東京が国際競争力を発揮するために必要な施策



## 5. Withコロナ・Afterコロナの都市政策

### 新型コロナウイルス感染症を踏まえた、企業や従業員にとって理想的な都市のあり方

※自由記述

#### <感染症対策>

- ・ コロナに限らず感染症は終わることはないので、共存するためには都市整備をどうすべきか、何が危険で何がそうでないのか国民が知識を正しく得られるようにするのが第一歩（情報通信業／20人以下）
- ・ 感染検査体制の充実と経費負担の低減。（卸売業／21人以上50人以下）

#### <交通機関の混雑緩和・代替的な交通手段>

- ・ 現在、通勤の混雑が緩和されているが、常時この程度の状態であれば働き易いのではないかと思う。  
（製造業／301人以上）
- ・ 公共交通の代替手段として自転車活用の街づくり、専用路の整備や駅や交通機関をなるべく減らす緑地スペースの確保など（運輸業／101人以上300人以下）

#### <オフィスのあり方>

- ・ テレワーク等の活用により、公共交通機関の混雑が緩和されると同時に、ウイルス感染症に対しても有効な換気システム等を備えた建物により、対面においても安心して仕事や生活が可能となる都市  
（その他サービス業／301人以上）
- ・ 在宅勤務が可能な環境を備えた住宅、住宅街や駅前に立地した分散型オフィス、イノベーションや生産性を高める都心の拠点型オフィスを上手く組み合わせることの出来る形が求められる（不動産業／301人以上）

## 5. Withコロナ・Afterコロナの都市政策

### 新型コロナウイルス感染症を踏まえた、企業や従業員にとって理想的な都市のあり方

※自由記述

#### <デジタル化>

・更なるデジタル化の推進が必要。紙媒体のやり取りを置き換えるだけでかなりの効率性アップが見込めると思う。それらを踏まえた新しいやり方に向けて、企業風土を変えていくことが必要。ただし、0か100かという選択ではなくて、様々な選択肢を用意する事が必要だと思う。（建設業／101人以上300人以下）

#### <経済・企業活動>

東京の経済を引っばる中小企業に向けた税制優遇もふまえた包括的な施策を講じてもらいたい。  
（飲食・宿泊業／21人以上50人以下）

#### <インフラ整備>

東京を国際競争力を持った都市にするには、国が最先端のインフラ整備をし、企業が、高度情報通信ネットワークを使用し、生産性向上の改善が進められる様な環境と、企業と住居の調和のとれた都市。  
（製造業／51人以上100人以下）

#### <郊外や地方への分散>

郊外居住や二地域居住のニーズにあわせ、郊外や地方の駅周辺にシェアオフィスや娯楽文化施設等の機能整備が必要（不動産業／301人以上）

挑みつづける、変わらぬ意志で。

